

9.1.21 事業採算性¹

(1) 現況調査

1) 調査事項及びその選択理由

調査事項及びその選択理由は、表9.1.21-1に示すとおりである。

表 9.1.21-1 調査事項及びその選択理由

調査事項	選択理由
①施設整備費の状況 ②運営経費の状況 ③新型コロナウイルス感染症対策関連・緊急対応費の状況 ④整備費・運営経費の負担者の状況 ⑤利用状況及び収入予想の状況	東京 2020 大会の開催に伴う経費の最適化が重要であると考えられることから左記の事項に係る調査が必要である。

2) 調査地域

調査地域は、全競技会場等の範囲とした。

3) 調査方法

調査は、既存資料調査によった。

東京 2020 大会は、過去最高の競技種目数の下で、最大規模の選手等大会関係者、要人、観客が高度に都市機能が集積した大都市東京に集中するため、大会開催に当たっては、質的・量的に充実したホスピタリティ、安全・安心の確保、円滑な輸送等の万全の運営を行うことが必要である。一方で東京都及び組織委員会では、関係団体と緊密に連携し、大会成功に向けて尽力するとともに、コスト縮減と収入増に努めている。

そのため、本評価書では、大会開催中の「ア. 施設整備費の状況」、「イ. 運営経費の状況」、「ウ. 新型コロナウイルス感染症対策関連・緊急対応費の状況」、「エ. 整備費・運営経費の負担者の状況」及び「オ. 利用状況及び収入予想の状況」等を調査した。

ア. 施設整備費の状況

調査は、以下の資料から東京 2020 大会の組織委員会予算における施設整備費の状況を整理した。

- ・「組織委員会予算 V5 (バージョン 5)」(令和 2 年 12 月 組織委員会)

イ. 運営経費の状況

調査は、以下の資料から東京 2020 大会の組織委員会予算における運営経費の状況を整理した。

- ・「組織委員会予算 V5 (バージョン 5)」(令和 2 年 12 月 組織委員会)

ウ. 新型コロナウイルス感染症対策関連・緊急対応費の状況

調査は、以下の資料から東京 2020 大会の組織委員会予算における運営経費の状況を整理した。

¹ 本項目での採算性は、東京2020大会の経費の最適化が図られているかの視点として取り扱う。

- ・「組織委員会予算 V5 (バージョン 5)」(令和 2 年 12 月 組織委員会)

エ. 整備費・運営経費の負担者の状況

調査は、以下の資料から東京 2020 大会の組織委員会予算における整備費・運営経費の負担者の状況を整理した。

- ・「組織委員会予算 V5 (バージョン 5)」(令和 2 年 12 月 組織委員会)

オ. 利用状況及び収入予想の状況

調査は、以下の資料から東京 2020 大会の組織委員会予算における観客数や大会の収入予想の状況を整理した。

- ・「組織委員会予算 V5 (バージョン 5)」(令和 2 年 12 月 組織委員会)
- ・「輸送運営計画 V1(バージョン 1)」(2017 年 6 月 組織委員会)

4) 調査結果

ア. 施設整備費の状況

東京 2020 大会の施設整備費は、表 9.1.21-2 に示すとおりであり、恒久施設で 3,460 億円、仮設等で 3,890 億円、エネルギーインフラで 720 億円となっている。

表 9.1.21-2 東京 2020 大会の施設整備費

項目	組織委員会	その他	計
恒久施設	—	3,460 億円	3,460 億円
仮設等	1,280 億円	2,610 億円	3,890 億円
エネルギーインフラ	250 億円	470 億円	720 億円
計	1,530 億円	6,540 億円	8,070 億円

出典：「組織委員会予算 V5 (バージョン 5)」(令和 2 年 12 月 組織委員会)

イ. 運営経費の状況

東京 2020 大会の運営経費は、表 9.1.21-3 に示すとおりであり、輸送で 850 億円、セキュリティで 920 億円、テクノロジーで 1,210 億円、オペレーションで 1,930 億円、管理・広報で 840 億円、マーケティングで 1,360 億円、その他で 200 億円となっている。

表 9.1.21-3 東京 2020 大会の運営経費

項目	組織委員会	その他	計
輸送	480 億円	370 億円	850 億円
セキュリティ ²	340 億円	580 億円	920 億円
テクノロジー ³	780 億円	430 億円	1,210 億円
オペレーション ⁴	1,680 億円	250 億円	1,930 億円
管理・広報	840 億円	0 億円	840 億円
マーケティング	1,360 億円	0 億円	1,360 億円
その他	200 億円	0 億円	200 億円
計	5,680 億円	1,630 億円	7,310 億円

出典：「組織委員会予算 V5 (バージョン 5)」(令和 2 年 12 月 組織委員会)

2 セキュリティ：民間ガードマンによる警備、来場者等に対するスクリーニング機器、セキュリティカメラ 等

3 テクノロジー：各種情報システム、競技計測、通信インフラ 等

4 オペレーション：選手村、飲食、医療 等

出典：「大会準備に関するイメージ図」(2019年 8 月 1 日参照 組織委員会ホームページ)

<https://tokyo2020.org/jp/games/budgets/data/budget-image-JP.pdf>

ウ. 新型コロナウイルス感染症対策関連・緊急対応費の状況

東京2020大会の新型コロナウイルス感染症対策関連及び緊急対応費は、表9.1.21-4に示すとおりであり、新型コロナウイルス感染症対策関連は960億円、緊急対応費は100億円となっている。

表9.1.21-4 東京2020大会の新型コロナウイルス感染症対策関連・緊急対応費

項目	組織委員会	その他	計
新型コロナウイルス感染症対策関連	—	960億円	960億円
緊急対応費	—	100億円	100億円

出典：「組織委員会予算V5（バージョン5）」（令和2年12月 組織委員会）

エ. 整備費・運営経費の負担者の状況

東京2020大会の整備費・運営経費の分担は、表9.1.21-5に示すとおりであり、組織委員会が7,210億円、東京都が7,020億円、国が2,210億円となっている。

表9.1.21-5 東京2020大会の経費分担試算

項目	組織委員会	東京都	国	合計		
恒久施設	—	2,260億円	1,200億円	3,460億円		
仮設等	1,280億円	2,410億円	300億円	5,820億円		
エネルギーインフラ	250億円	420億円				
テクノロジー	780億円	380億円	150億円	6,100億円		
会場関係小計	2,310億円 (600億円)	5,470億円 (300億円)			1,500億円 (300億円)	9,280億円 (1,200億円)
輸送	480億円	350億円			150億円	6,100億円
セキュリティ	340億円	550億円				
オペレーション	1,680億円	150億円				
管理・広報	840億円	0億円				
マーケティング	1,360億円	0億円				
その他	200億円	0億円	150億円 (150億円)	6,100億円 (600億円)		
大会関係小計	4,900億円 (300億円)	1,050億円 (150億円)				
新型コロナウイルス感染症対策関連	-	400億円			560億円	960億円
緊急対応費	-	100億円	—	100億円		
計	7,210億円 (900億円)	7,020億円 (450億円)	2,210億円 (450億円)	16,440億円 (1,800億円)		

注1) 予期せず発生し得る事態等に対処する必要が生じた場合、関係者は役割分担に応じて対応する。

2) () は、うちパラリンピック経費を示す。

出典：「組織委員会予算V5（バージョン5）」（令和2年12月 組織委員会）

オ. 利用状況及び収入予想

東京 2020 大会の観客（チケット保有者）は、オリンピックで 780 万人、パラリンピックで 230 万人を想定⁵している。これらのチケット売上も含めた東京 2020 大会の収入予想は、表 9.1.21-6 に示すとおりである。

表 9.1.21-6 東京 2020 大会の収入予想

項 目	計
IOC 負担金	850 億円
TOP スポンサー	560 億円
国内スポンサー	3,500 億円
ライセンス	140 億円
チケット売上	900 億円
その他	350 億円
増収見込み	760 億円
収支調整額	150 億円
計	7,210 億円

注 1) 組織委員会の支出のうち、同委員会の経費削減努力や増収努力によっても賄いきれない費用について、東京都が負担するもの。

出典：「組織委員会予算 V5（バージョン 5）」

（令和 2 年 12 月 組織委員会）

5 「輸送運営計画V1(バージョン1)」(2017年6月 組織委員会)に基づく想定人数

(2) 予測

1) 予測事項

予測事項は、東京 2020 大会の施設整備費、運営経費の利用の程度とした。

2) 予測の対象時点

予測の対象時点は、東京 2020 大会の開催前及び開催中とした。

3) 予測地域

予測地域は、全競技会場等の範囲とした。

4) 予測手法

予測手法は、東京 2020 大会の組織委員会予算等から推定する方法によった。

5) 予測結果

東京都及び組織委員会は、競技会場計画の再検討により近隣他県まで含めた既存施設の活用による効率的な競技会場配置や、競技会場の設計、工法の見直し、及び効率的な大会運営の検討等により、可能な限り経済的な整備費、運営経費となるよう検討してきている。

東京 2020 大会の組織委員会予算収支（2020 年(令和 2 年)12 月時点）は、表 9.1.21-7 に示すとおりであり、収入は 7,210 億円、支出は 7,210 億円を見込んでいる。また、組織委員会、東京都及び国を合わせた東京 2020 大会の経費総額（2020 年(令和 2 年)12 月時点）は、表 9.1.21-5 に示したとおり 1 兆 6,440 億円を見込んでいる。

表 9.1.21-7 東京 2020 大会の組織委員会予算収支

[収入]		[支出]	
項目	金額	項目	金額
IOC 負担金	850 億円	仮設等	1,280 億円
TOP スポンサー	560 億円	エネルギーインフラ	250 億円
国内スポンサー	3,500 億円	輸送	480 億円
ライセンス	140 億円	セキュリティ	340 億円
チケット売上	900 億円	テクノロジー	780 億円
その他	350 億円	オペレーション	1,680 億円
増収見込み	760 億円	管理・広報	840 億円
収支調整額 ^(注)	150 億円	マーケティング	1,360 億円
計	7,210 億円	その他	200 億円
		計	7,210 億円

注) 組織委員会の支出のうち、同委員会の経費削減努力や増収努力によっても賄いきれない費用について、東京都が負担するもの

出典：「組織委員会予算 V5 (バージョン 5)」(令和 2 年 12 月 組織委員会)

(3) ミティゲーション

- ・「東京にどのようなレガシーを残せるか」、「都民生活への影響」、「整備費高騰の懸念への対応」の3つの視点から会場計画の再検討を実施し、近隣県まで含めた既存施設の活用による効率的な競技会場配置、競技会場の設計や工法の見直しなどにより、可能な限り経済的な整備費となるように検討した。
- ・東京都の整備する新規恒久施設においては、施設の機能や安全性などを確保しながら、可能な限り経済的な整備費となるように検討したうえで整備を進めた。
- ・組織委員会が整備する仮設オーバーレイにおいては、テストイベントの簡素化・期間の見直しや資材単価の精査等によって、可能な限り経済的な整備費となるように検討したうえで整備を進めた。
- ・大会運営については、公有地活用による駐車場等賃借料の見直し、地方会場の一部における放送用映像回線の地中化の見直しやオリンピック・パラリンピックファミリーホテルの客室の仕様見直しなどにより可能な限り効率的な運営経費となるように検討を進めている。

(4) 評価

1) 評価の指標

評価の指標は、東京 2020 大会の経費の最適化への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われることとした。

2) 評価の結果

東京都及び組織委員会は、競技会場計画の再検討により近隣他県まで含めた既存施設の活用による効率的な競技会場配置や、競技会場の設計、工法の見直し、及び効率的な大会運営の検討等により、可能な限り経済的な整備費、運営経費となるよう検討してきている。

以上のような取組により、大会成功に向けて東京都及び組織委員会が連携して取り組む計画となっていることから、東京 2020 大会の経費の最適化への配慮が事業者の実施可能な範囲で最大限行われるものとする。